# 中国双台河口自然保護区で標識放鳥されたズグロカモメの移動と生存

○武石全慈[1], 岡部海都[2], 尾崎清明[3], 米田重玄[3], 花輪伸一[4], 李玉祥[5], 邱英杰[6], 侯韵秋[7], 小野勇一[1]（1:北九州自然史歴史博, 2:九州環境管理協会, 3:山階鳥類研究所, 4:ＷＷＦジャパン, 5:双台河口自然保護区管理所, 6:遼寧省林業庁, 7:全国鳥類環志中心）

ズグロカモメ（*Larus saundersi*）は、世界的に絶滅のおそれのある種として IUCN（国際自然保護連合）のレッド・リストで〝Vulnerable〟にランク付けられている。中国の東部及び北東部の沿岸、韓国西部沿岸で繁殖し，韓国・日本・中国南部・台湾・ベトナムへ渡り，干潟や河口で越冬する。本種の日中共同調査が環境省と中国国家林業局の協力を得て 1996 年から実施されている。調査は、毎年６月の繁殖期に、中国遼寧省盤錦市の遼寧双台河口国家級自然保護区で、赤色フラッグを使用した雛・成鳥への標識放鳥と成鳥数のカウントを行なっている。また、越冬期には九州を主とした日本各地で標識個体の発見に努め、生息数のカウントを行なっている。なお、標識個体の発見については、多くのナチュラリストの方々からの情報提供のご協力によるところが大きく、ここに謝意を表するものである。

標識場所の双台河口自然保護区は本種の最大の繁殖地となっていて、面積約 800km$^2$、その大部分は製紙原料用ヨシ収穫のための商業用ヨシ原となっており、また各所に油井が設置され一大産油地域となっている。調査期間中、ヨシ原造成、貯水池造成を伴う水田開発、油田開発、エビ養殖池造成などが盛んに行なわれていた。そのため、本種の本来の繁殖環境である自然の塩性湿地は、現在非常に限られた面積しか残存していない。ほとんどの成鳥は、若干の水位管理が行なわれているエビ養殖池の中か、堤防で囲まれ汽水の流入するヨシ原の中で、冠水を免れた一部の裸地上に営巣している状況である。本種の絶滅回避のための方策の実施が望まれているが、現状把握のための基礎情報として、同保護区での繁殖状況の推移については本学会 2003 年度大会で触れた。今回は同保護区で標識放鳥された個体の移動と生存状況について触れる。

過去 11 年間の同保護区での標識放鳥数の内訳は以下の通りである。

双台河口自然保護区でのズグロカモメ標識放鳥数（1996～2006年）

| | 1996年 | | 1997年 | | 1998年 | | 1999年 | | 2000年 | | 2001年 | | 2002年 | | 2003年 | | 2004年 | | 2005年 | | 2006年 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 | ひな | 成鳥 |
| 赤色フラッグ（文字入り） | 94 | 1 | 116 | 11 | 78 | 4 | 176 | 2 | 188 | 13 | 138 | 0 | 206 | 0 | 198 | 0 | 200 | 0 | 200 | 0 | 359 | 0 | 1,953 | 31 |
| 赤色フラッグ（無文字） | 15 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 | 0 |
| 金属リングのみ（フラッグ無し） | 8 | 0 | 2 | 0 | 13 | 0 | 44 | 0 | 2 | 0 | 5 | 0 | 77 | 0 | 1 | 0 | 67 | 0 | 148 | 0 | 71 | 0 | 438 | 0 |
| 合　計 | 117 | 1 | 122 | 11 | 91 | 4 | 226 | 2 | 190 | 13 | 143 | 0 | 283 | 0 | 199 | 0 | 267 | 0 | 348 | 0 | 430 | 0 | 2,416 | 31 |
| （羽） | 118 | | 133 | | 95 | | 228 | | 203 | | 143 | | 283 | | 199 | | 267 | | 348 | | 430 | | 2,447 | |

これら標識個体の日本国内越冬地への移動状況、越冬シーズン内の滞在状況及び越冬地間の移動状況、年を越えての国内越冬地への帰還状況、年間生存率などについて検討する。なお、本研究の実施に際しては，日本自然保護協会 P.N.ファンド（1998 年度）及び環境事業団地球環境基金（2000～2002 年度）から助成を受けた.